



マーケット・ウィークリー (No.325) 【2014年8月25日～8月29日】

情報提供資料

SMAM

＜マーケットレポート No.3,761＞

2014年9月1日

1. 先週の市場動向

	先々週末	先週末	
	2014/8/22	2014/8/29	前週比
<株式>			
NYダウ(米国)	17,001.22	17,098.45	0.57%
日経平均株価(日本)	15,539.19	15,424.59	▲0.74%
DAX指数(ドイツ)	9,339.17	9,470.17	1.40%
FTSE指数(英国)	6,775.25	6,819.75	0.66%
上海総合指数(中国)	2,240.81	2,217.20	▲1.05%
香港ハンセン指数(中国)	25,112.23	24,742.06	▲1.47%
ASX指数(豪州)	5,645.62	5,625.90	▲0.35%
<リート>			
S&Pグローバルリート指数	175.66	176.33	0.38%
<債券>(利回り)(%)			
	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.402	2.343	▲0.059
日本10年国債	0.510	0.496	▲0.014
ドイツ10年国債	0.982	0.890	▲0.092
英国10年国債	2.405	2.368	▲0.037
<為替>			
	先々週末	先週末	前週比
ドル円	103.95	104.09	0.13%
ユーロ円	137.64	136.69	▲0.69%
ユーロドル	1.3242	1.3132	▲0.83%
豪ドル円	96.84	97.20	0.37%
<商品>			
	先々週末	先週末	前週比
商品(CRB指数)	288.67	292.75	1.41%
原油先物価格(WTI)	93.65	95.96	2.47%

【先週の市場の振り返り】

<株式>

米国株は、上昇しました。週初から、主要な経済指標が強弱入り混じるなか、低金利環境は続くとの見方が根強く、株価は底堅く推移しました。ユーロ圏で追加の金融緩和が決定されるとの見方も、株高を支えました。週後半にかけてウクライナ情勢の緊張が高まり、米国が追加制裁に言及する場面もあったものの、米国株への影響は限定的でした。

日本株は、下落しました。週初はユーロ圏の追加緩和観測などから、上昇する場面もありました。しかし、前週末までのドル高円安傾向が一服したこと、香港や中国などアジア株の上値も抑えられたこと、月末や月初の重要指標を控えて様子見姿勢が強かったことなどから、週半ば以降はじり安となりました。

<債券>

米国債は、利回りが低下しました。週初から、ユーロ圏の追加緩和観測が広がり、金利の上昇を抑えました。週後半はウクライナ情勢の緊張の高まりなどを背景に米国債が買われ、利回りは低下しました。

ドイツ国債は、利回りが低下しました。前週の米ジャクソン・ホールのシンポジウムにおいて、ドラギECB総裁がユーロ圏の中期的な物価見通しの低下に言及したことや、域内の景況感の悪化などから、追加緩和観測が強まりました。週後半はウクライナ情勢の緊張も、国債利回りの低下要因となりました。

<為替>

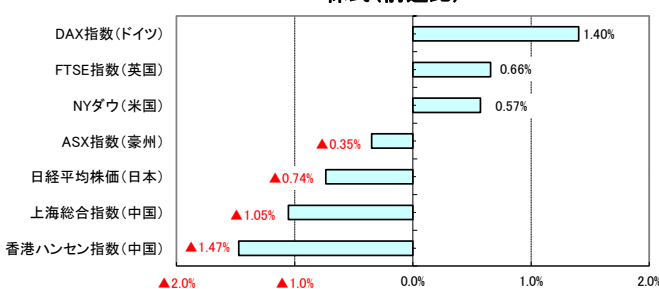
ドル円は、ドルが小幅に上昇しました。週半ばまでは、前週末までのドル高傾向が一服し、方向感の無い展開となりました。週後半は9月発表の雇用統計などへの期待が高まり、ドルは小幅に上昇しました。

ユーロ円は、ユーロが下落しました。週初からユーロ圏の追加緩和観測が広がり、ユーロの上値は抑えられました。8月の消費者物価指数の低下などもこうした見方を後押しし、ユーロはじり安となりました。

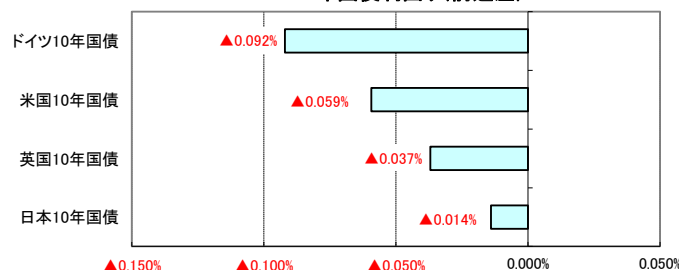
<商品>

原油価格は、上昇しました。ウクライナ情勢の緊張が高まるなか、このところの価格下落による値ごろ感などが意識され、買いが優勢となりました。

株式(前週比)

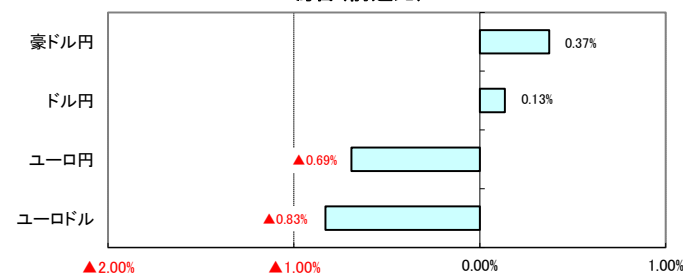


10年国債利回り(前週差)



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

為替(前週比)



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



三井住友アセットマネジメント株式会社

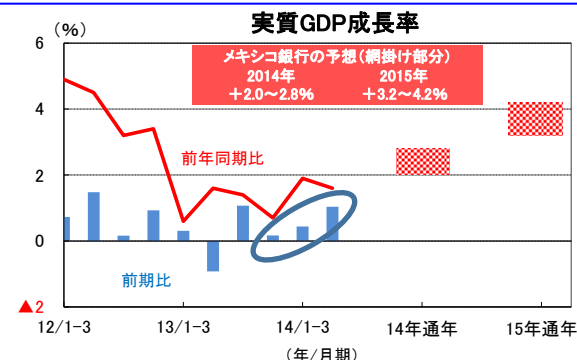
2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
8/25 (月)	先週のマーケットの振り返り	8/18～8/22のマーケットの振り返り
☆		
8/26 (火)	最近の指標から見るメキシコ経済(8月)	4-6月期の実質GDP成長率は前年同期比+1.6%となりました。前期比では+1.0%と、成長が加速しています。 - 物価は前年同月比+4.0%前後で推移していますが、来年初頭にかけて同+3%付近に落ち着く見込みです。 - 政府が進めているエネルギー部門の改革により、中長期的な経済成長率の上昇などが期待されます。
8/27 (水)	最近の指標から見る米国経済(8月)	- 非農業部門雇用者数は、前月比+20万人超の堅調な改善が続きました。 - 製造業景況感指数の改善なども踏まえると、年後半も前期比年率+3.0%前後の堅調な成長が見込まれます。 - 今年後半も景気回復の持続が見込まれ、来年後半にも利上げの開始が見込まれます。
8/28 (木)	トルコの金融政策(8月)	- 中銀は金利誘導レンジの上限を0.75%引き下げて11.25%とし、それ以外の主な政策金利は据え置きました。 - 金利は今年1月に通貨安定のために大幅に引き上げられましたが、5月から徐々に正常化が進められています。 - 今回の調整後も各種の政策金利はなお引き締めの水準にあります。金利正常化は慎重に進められそうです。
☆		
8/29 (金)	世界の「投信マネー」	2014年7月の株式ファンドの「投信マネー」は、引き続きインドや中国などアジアの株式ファンドに流入しました。 - 債券ファンドでは、欧州が13年に続き14年も流入基調です。米国も14年2月から大幅な流入に転じています。 - QE終了の影響が相対的に少ない中国株などのファンドに資金が流入しそうです。

☆ は右の「グラフ・図表」参照

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆8/26【最近の指標から見るメキシコ経済(2014年8月)】
内需が持ち直し、景気回復が続く見込み



(注)実質GDP成長率は2012年1-3月期～2014年4-6月期。
メキシコ銀行の予想は8月13日付。

(出所)Bloomberg L.P.、メキシコ銀行のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆8/29【世界の「投信マネー」】
アジア株式ファンドへの資金流入継続

株式ファンドへの資金流入(投資対象国・地域別)											(単位: 百万米ドル)
年・月	NIEs4	ASEAN4	インド	中国	トルコ	メキシコ	GEM	米国	英国	欧州(除く英国)	日本
2013	▲ 572	▲ 323	▲ 4,135	▲ 5,851	▲ 342	65	10,119	181,278	▲ 210	15,334	44,896
2014	▲ 141	▲ 185	▲ 396	▲ 268	▲ 14	▲ 2,263	1,175	31,535	▲ 5,107	4,936	14,831
1	▲ 71	▲ 65	▲ 660	1,890	143	▲ 722	▲ 10,702	▲ 1,328	199	3,272	5,250
2	▲ 22	▲ 32	▲ 294	▲ 1,037	▲ 7	▲ 236	▲ 7,305	12,759	632	1,611	4,555
3	▲ 248	▲ 47	248	▲ 3,313	69	▲ 175	▲ 3,896	18,902	▲ 871	▲ 1,189	127
4	▲ 120	▲ 14	186	▲ 330	▲ 103	▲ 245	6,666	8,465	522	2,229	4,040
5	▲ 32	▲ 7	▲ 291	▲ 760	▲ 34	▲ 75	3,444	▲ 13,193	▲ 1,430	1,432	▲ 54
6	▲ 65	▲ 23	700	1,143	▲ 40	▲ 563	5,974	9,332	▲ 2,155	▲ 66	▲ 1,007
7	418	3	508	2,139	▲ 43	▲ 247	6,995	▲ 3,402	▲ 2,005	▲ 2,353	1,921

(注1)データ期間は2013年、2014年。2014年は1月から7月。

(注2)NIEs4: 香港、台湾、韓国、シンガポール、ASEAN4: タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。GEM: 世界新興国市場。
分類はEPFR GLOBAL。

(出所)EPFR GLOBALのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



SMAM

マーケット・ウィークリー (No.325) 【2014年8月25日～8月29日】

<マーケットレポート No.3,761>

情報提供資料

2014年9月1日

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
9/1 (月)		8月自動車販売台数 4-6月期法人企業統計調査		中国8月製造業PMI ブラジル8月貿易統計
9/2 (火)	7月建設支出 8月ISM製造業景況感指数	7月毎月勤労統計		豪州金融政策決定会合 ☆ ブラジル7月鉱工業生産指数
9/3 (水)	8月自動車販売台数(4日までに発表予定)	日銀金融政策決定会合(3～4日) ☆	ユーロ圏7月小売売上高	豪州4-6月期GDP ☆ ブラジル金融政策委員会(3～4日開催)
9/4 (木)	7月貿易統計 8月ADP雇用統計 ☆ 8月ISM非製造業景況感指数		欧州中銀(ECB)理事会 ☆ ドイツ7月製造業受注 英中銀(BOE)金融政策委員会	豪州7月小売売上高 ☆ 豪州7月貿易統計 ☆
9/5 (金)	8月雇用統計 ☆	7月景気動向指数	ドイツ7月鉱工業生産指数	ブラジル8月消費者物価指数 メキシコ金融政策決定会合
☆ 今週の注目点	金融政策への影響が大きいと見られる雇用関連の統計は、その内容が詳細にチェックされそうです。	4-6月期のGDP成長率が大幅なマイナスとなったことで、市場の一部では追加緩和観測も再燃しました。黒田総裁の会見内容に注目です。	ECBは9月から新資金供給措置を始める予定ですが、その一方、市場の景気・物価見通しは下振れています。理事会後の会見やスタッフ見通しに注目です。	豪州では、金融政策やGDP、月初の重要な指標が相次いで発表されます。豪ドルが足元で反発上昇した直後でもあり、各材料に注目です。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デیلیー」

2014年08月26日【デیلیー No.1,940】最近の指標から見るメキシコ経済(2014年8月) 内需が持ち直し、景気回復が続く見込み

2014年08月29日【デیلیー No.1,943】世界の「投信マネー」 アジア株式ファンドへの資金流入継続

先週の「マーケット・ウィークリー」

2014年08月25日【ウィークリー No.324】先週のマーケットの振り返り(2014/8/18-8/22)

先月の「マーケット・マンスリー」

2014年08月01日【マンスリー No.71】先月のマーケットの振り返り(2014年7月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2014年08月25日【キーワード No.1,399】FOMC議事録(米国)

弊社マーケットレポート

検索!!

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



三井住友アセットマネジメント株式会社



SMAM

マーケット・ウィークリー(No.325) 【2014年8月25日～8月29日】

<マーケットレポート No.3,761>

情報提供資料

2014年9月1日

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）
 - ・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 - ・・・信託財産留保額 上限3.50%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 2.052%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社